

議会だより

No.200

2016.5.1

発行 茨城町議会
編集 議会広報委員会

茨城町ホームページ <http://www.town.ibaraki.lg.jp/>



主な内容

3月定例会あらまし	2 P
一般質問	9 P
議会活動報告	11 P
お知らせ	12 P

【表紙の写真】

茨城町立大戸小学校 入学式

4月7日、大戸小学校で第70回の節目となる入学式が盛大に挙行されました。

38名の新入生は、これから始まる学校生活に、期待や希望に満ちあふれ、目を輝かせていました。



平成28年 第1回定例会

【会期：平成28年3月3日～14日 12日間】

平成28年度一般会計当初予算案や副町長の選任案を含む議案など49件を可決・採択・同意しました。

平成28年第1回定例会は、3月3日から14日までの12日間の会期で開かれました。

開会初日には、町長より、平成28年度町政執行方針や条例の制定、平成28年度当初予算など38議案の提案理由の説明がありました。

7日には、一般質問が行われ、2人の議員が執行部の考えをただし、その後、議案38件・請願1件・陳情1件をそれぞれ所管の常任委員会に付託しました。

14日の最終日には、各常任委員会委員長より、付託された案件の審査結果の報告があり、全議案を原案のとおり可決、陳情1件を採択としました。その後、議会より、意見書2件、条例の一部改正の議案2件が提出され、それぞれ採択・可決されました。さらに、町長より、追加提出された、人事案件6件を同意・決定し、全日程を終了しました。

可決された議案

○茨城町行政組織の変更に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

・地方創生、定住化促進などの新たな政策展開や、多様化する町民ニーズに迅速かつ的確に対応できる行政運営の推進を目的とした、平成28年度の行政組織の見直しに伴い、関係条例における所要の整備を行う規定。

【施行期日】平成28年4月1日

【全員賛成】

○茨城町行政不服審査会条例の制定について

・行政不服審査法の全部改正に伴い、公正性の向上を図るため、行政不服審査会を設置し、当該組織の運営等に関する事項を規定。

【施行期日】平成28年4月1日

【全員賛成】

○行政不服審査法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

・行政不服審査法の全部改正に伴い、行政処分に対する不服申立ての教示など、関係条例における所要の整備を行う規定。

【施行期日】平成28年4月1日

【賛成多数】

○茨城町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例について

・行政不服審査法の全部改正に伴い、町規定の所要の整備を行うとともに、審査申出人による書類等の写し又は書面の交付申請を可能とし、これに係る作成及び送付に要する費用負担を審査申出人に求めるための改正。

【施行期日】平成28年4月1日

【全員賛成】

○茨城町一般職の任期付職員採用に関する条例の一部を改正する条例について

・人事院勧告に準じる一般職員の給与改正に伴い、任期付職員の給与月額を一律1000円引上げ、期末手当の支給割合を0.05月引上げる改正。

【施行期日】平成28年4月1日

【全員賛成】



○茨城町特別職の職員で常勤のもの
の給与及び旅費に関する条例及び
旧茨城町教育委員会教育長の給与、
勤務時間その他の勤務条件に
関する条例の一部を改正する条例
について

・ 人事院勧告に準じる一般職員の給与
改正に伴い、町長、副町長及び教
育長の期末手当の支給割合を0.05
月引上げる改正。

【施行期日】 公布の日から

【全員賛成】

○茨城町職員の給与に関する条例
等の一部を改正する条例について

・ 人事院勧告に準じた一般職員の給与
及び地方公務員法の改正に伴う改正。

給与月額を平均0.4%引上げ、
勤勉手当の支給割合を0.1月引上
げる。

等級別基準職務表の規定を条例に
定める。

職務と責任に応じた職務給の整備
に伴い職務の級（7級）を追加する。

【施行期日】 公布の日から

【全員賛成】

○茨城町職員の特殊勤務手当に
関する条例の一部を改正する条例
について

・ 特殊勤務手当のうち、税務事務手
当、国民健康保険税事務手当、保健
師業務手当を廃止する改正。

【施行期日】 平成28年4月1日

【全員賛成】

○茨城町公の施設の広域利用に
関する協定の実施のための特例条例
の一部を改正する条例について

・ 公の施設の広域利用において、水
戸市ほか4市3町1村に、石岡市、
行方市を加えるため特例条例を改正。

【施行期日】 平成28年4月1日

【全員賛成】

○公の施設の広域利用に関する協
議について

・ 石岡市、行方市、小美玉市及び茨
城町が設置する公の施設を、協定市
町の住民が相互利用するための協議
を行う協定書の締結。

【協定締結日】 平成28年4月1日

【全員賛成】

○公の施設の広域利用に関する協
議について

・ 広域利用の対象施設の追加等に
伴う協定書の改正。

【協定締結日】 平成28年4月1日

【全員賛成】

○茨城町企業立地促進基金条例の
制定について

・ 茨城中央工業団地への企業立地を
促進するため、用地所得に係る奨励
金を交付する財源を積み立てる基金
を設置するための規定を整備。

【施行期日】 公布の日から

【賛成多数】

○茨城町子ども・子育て会議条例
の制定について

・ 特定教育・保育施設の利用定員の
設定に関する事項を処理し、また子
ども・子育て支援事業計画の実施状
況を調査審議する「子ども・子育て
会議」の組織及び運営に関し必要な
事項を規定。

【施行期日】 平成28年4月1日

【全員賛成】

○茨城町指定地域密着型サービス
の事業に関する基準を定める条例
の一部を改正する条例について

・ 利用定員18名以下の通所介護につ
いて、茨城町在住の方のみが利用で
きる「地域密着型通所介護」に移行
するにあたり、整合性のあるサービ
ス基盤の整備を行うため、人員、設
備、運営に関する基準等を定める改
正。

【施行期日】 平成28年4月1日

【賛成多数】

○茨城町指定地域密着型介護予防
サービスの事業に関する基準を定
める条例の一部を改正する条例に
ついて

・ 介護予防認知症対応型通所介護事
業所について、運営推進会議の開催
を必要とする規定等の追加。

【施行期日】 平成28年4月1日

【賛成多数】





○茨城町企業誘致条例の一部を改正する条例について

・茨城中央工業団地への企業立地を促進するため、用地取得面積3ヘクタール以上、設備投資費が5億円以上及び操業時における地元雇用者が10人以上などの条件を満たした企業に対し、用地取得額の5%（1社1億円程度）の奨励金の交付を行うための改正。

【施行期日】 公布の日から

【賛成多数】

○茨城町消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について

・消費生活センターの位置づけ及び消費生活相談等の体制を明確化し、消費者被害の未然防止と救済をより一層進め、消費者の安全・安心の確保を図るため、組織及び運営等に関する必要な事項を規定。

【施行期日】 平成28年4月1日

【全員賛成】

○茨城町いじめ調査委員会条例の制定について

・いじめに伴う重大事態が発生した場合に、同種の事態の発生の防止に資するため、当該重大事態に係る事実関係を明確にする調査を行うための組織及び運用等に係る規定を整備。

【施行期日】 平成28年4月1日

【全員賛成】

○茨城町スクールバス運行に関する条例の一部を改正する条例について

・安心して子どもを産み育てる環境を構築する一環として、多子世帯における経済的不安を取り除き、第3子からの出生につなげるため、同一世帯に、スクールバス利用者が複数いる場合、3人目以降に係る利用料を免除する改正。

【施行期日】 平成28年4月1日

【全員賛成】

○茨城町消防団員の定員、任免、給与、服装等に関する条例及び茨城町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例について

・消防団員の出場人員が不足する昼間帯を補完するため、平日の昼間帯の火災出場に限定し、消防団経歴5年以上で、団長が特に認めるものを「機能別消防団員」として、定数10名を新たに加えるとともに、退職報償金等を一部改正。

【施行期日】 平成28年4月1日

【全員賛成】

○茨城町火災予防条例の一部を改正する条例について

・新たな種類の設備（ガスグリドル付コンロ、大容量のIH調理器）に係る隔離距離に関する規定を整備。

【施行期日】 平成28年4月1日

【全員賛成】

○町道路線の認定について

・建築基準法に基づく後退敷地に関する道路整備促進事業に伴う大戸地内の法定外道路の町道認定。

路線名 町道2625号線

起点 大戸3323番11地先

終点 大戸3324番2地先

延長 79m

幅員 4m～6m

【全員賛成】

○町道路線の変更について

・中石崎地内の改良計画に伴う町道の終点の変更。

路線名 町道120号線

起点 長岡3261番3地先

終点 中石崎528番地先を中石崎

延長 1940番地先に変更

延長 5317mを6737.7m

（県道重複190.4m）に変更

幅員 4.5m～28.5m

【全員賛成】

○茨城町議会情報公開条例の一部を改正する条例について（議会提出議案）

・行政不服審査法の全部改正に伴い、不服申立てにおける手続きを審査請求とし、手続きの保障水準の向上を図るとともに、審査請求の可能な期間を延長する改正。

【施行期日】 平成28年4月1日

【賛成多数】

○茨城町議会委員会条例の一部を改正する条例について（議会提出議案）

・平成28年度の行政組織の見直しに伴い、新設される「町長公室」を総務・経済建設常任委員会の所管とするとともに、「総務企画部」を「総務部」と改称する改正。

【施行期日】 平成28年4月1日

【全員賛成】





請願・陳情の審査結果

採択となったもの

○軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談のできる窓口などの設置を求める陳情

大阪府東大阪市六万寺町

三丁目12番地33

軽度外傷性脳損傷仲間の会

代表 藤本 久美子

継続審査となったもの

○OTPP協定を国会で批准しないことを求める請願

茨城町上飯沼626番地

茨城中央農民組合

浅井 紘一



意見書の提出

次の意見書（要旨）を内閣総理大臣など関係機関に提出しました。

○軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談のできる窓口などの設置を求める意見書

軽度の外傷性脳損傷である脳しんとうは、通常、受傷しても生命を脅かすことはありませんが、治療を必要とする重篤な症状を引き起こす場合があります。

主な症状は、記憶障害、錯乱、眠気、怠さ、めまい、頭痛、吐き気、光や音に対する過敏性、バランス障害、刺激に対する反応の鈍化、集中力の低下等、複雑かつ多様です。

特に、高次脳機能障害をはじめとした意識障害、半身まひ、視野狭窄、味覚障害などの多発性脳神経まひ、尿失禁などが発症した場合には、症状の消失に長い時間を要することもあり、まれに永続的な後遺症が発生します。また、受傷を繰り返すことで、死に至る場合もあります。

この病態は、客観的な診断方法が確立されており、既に、国際オリシピック委員会をはじめとした各種ス

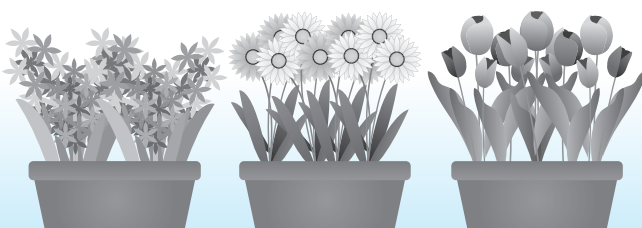
ポーツ団体にて脳しんとうの判断指標として使用されています。

平成24年7月に文部科学省は「学校における体育活動中の事故防止について」という報告書をまとめました。翌年12月には、社団法人日本脳神経外科学会から「スポーツによる脳損傷を予防するための提言」が、文部科学省から「スポーツによる脳損傷を予防するための提言に関する情報提供について」がそれぞれ発出されていますが、実際の教育現場や家庭では、まだまだ正確な認識と理解が進まず、事故の初動調査の遅れなどから、その後の生活全般に大きな影響が出ているのが現状です。

右記の現状を踏まえ、次の事項について適切な措置を講じるよう強く要望します。

1. 教育関係者、保健師、救急救命士及び救急隊員に診断ツールの携行と、頭頸部への受傷が推測される事故に対する家族への報告を義務付け、症状を的確に判断して経過観察を行うこと
2. 脳しんとうの疑いがある場合には、専門医による診断を義務付けるとともに、対応できる医療連携体制の構築を推進すること
3. 各自治体の医療相談窓口等に対

4. 保育園・幼稚園及び学校内で発生した重篤な事故については、直ちに保護者へ連絡し、第三者調査機関による事故原因の究明と情報開示を迅速に行い、再発防止に努めること



意見書の提出

次の意見書（要旨）を内閣総理大臣など関係機関に提出しました。

○新たな広域ごみ処理施設整備に係る財政措置の強化拡充を求める意見書

我が国では、経済の発展や生活様式の多様化に伴い、廃棄物が大量に発生し、その適正処理が重要な課題となっており、市町村においては、法に基づき一般廃棄物の処理が所掌事務とされ、ごみの減量及び資源化とともに、その根幹となる廃棄物処理施設の設置管理に多額の事業費を要してきており、これらの財源確保に大変苦慮してきたところである。

当地域では、茨城県の中央に位置する石岡市、小美玉市、かすみがうら市、茨城町の4市町が協調して循環型地域社会の更なる形成を目指し、国の方針及び県の計画に従い、ごみ処理広域化を進めているところであり、先般の東日本大震災等における被災ごみへの対応も含め、少子高齢人口減少下にあっても、ライフライン同様、地域住民に欠かせない施設として、継続的に強靱な体制を構築するうえで、着実な事業進展を担保

する財源確保が喫緊の課題である。よって、地方の厳しい財政事情や事業費高騰の状況等を踏まえ、地域住民及び地方財政の負担軽減が図られるよう、国において、循環型社会形成推進交付金制度をはじめとする財政支援の更なる拡充を図るよう、次の事項について強く要望する。

1. 安定的継続的な財政措置を講じ、交付金の必要額を確保すること
2. 廃止施設の解体等に係る財政措置を講じること
3. 施設周辺の道路及び還元施設等の環境整備に係る財政措置を講じること
4. ごみ処理広域化、災害対応に伴う柔軟な財政措置を講じること



人事

○人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

雨谷 和夫（大戸）
【全員賛成】

○茨城町副町長の選任につき同意を求めることについて

酒井 和 二（桜の郷）
【全員賛成】

○茨城町固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて

佐藤 文 保（奥谷）
【全員賛成】

○茨城町政治倫理審査会の委員の委嘱につき同意を求めることについて

阿久津 正 晴（水戸市）
長 洲 敏 博（下石崎）
清 水 正 三（下石崎）
小 沼 充 夫（小幡）
會 沢 勇 夫（宮ヶ崎）
【全員賛成】

○茨城町農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて

杉 浦 一 雄（長岡）
藤 岡 正 一（大戸）
小野瀬 敏 雄（蕎麦原）
箭 原 和 敏（野曾）
田 口 捷 郎（南川又）
田 家 久 司（神谷）
小 橋 長 能（鳥羽田）
和 家 孝 之（鳥羽田）
平 本 英 一（小幡）
芝 沼 光 雄（小堤）
清 水 利 雄（海老沢）
大 塚 春 光（宮ヶ崎）
富 山 竹 次（上石崎）
菊 地 茂 光（上石崎）
大 場 八 千 代（下石崎）
【全員賛成】

○茨城町選挙管理委員会の委員及び同補充員の選挙について

（委員）
入之内 勇（前田）
小 橋 進（鳥羽田）
海老沢 衛（駒場）
宮 部 忠 男（中石崎）
（補充員）
中 山 均（近藤）
金 井 春 夫（奥谷）
緑 川 正 行（小幡）
木野内 清智（神宿）
【指名推薦により当選】



可決された平成27年度補正予算

会計名		補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計		115億4657万円	1億9824万円	117億4481万円
国民健康保険特別会計		51億9240万円	▲9717万円	50億9523万円
後期高齢者医療保険特別会計		3億1028万円	▲438万円	3億590万円
介護保険特別会計		29億6046万円	6225万円	30億2271万円
農業集落排水事業特別会計		2億6650万円	▲764万円	2億5886万円
公共下水道事業特別会計		6億9839万円	▲2383万円	6億7456万円
水道事業会計	収益的収入及び支出	(収入) 7億4621万円	30万円	7億4651万円
		(支出) 7億4621万円	30万円	7億4651万円
	資本的収入及び支出	(収入) 1億7237万円	▲321万円	1億6916万円
		(支出) 3億9342万円	▲6081万円	3億3261万円

※水道事業会計

資本的収入が資本的支出額に対して不足する額は、当年度消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとします。

○一般会計補正予算の主な内容

総務費 6295万円

- ・一般管理事務に要する職員給与費 1778万円
- ・情報セキュリティ強化対策事業費 2169万円
- ・潤沼を活かした広域観光等推進事業費 2122万円
- ・戦略的政策関連誘定住等促進事業費 3230万円

民生費 3314万円

- ・国民健康保険特別会計経費 (保険基盤安定繰出金等) 4328万円
- ・民間保育所運営経費 1919万円
- ・放課後児童健全育成事業費 ▲1188万円

衛生費 ▲1238万円

- ・合併処理浄化槽設置整備事業費 ▲586万円
- ・いばらき聖苑管理運営経費 ▲238万円
- ・茨城地方広域環境事務組合費 ▲271万円

農林水産業費 ▲3137万円

- ・6次産業化ネットワーク活動事業費 ▲591万円
- ・農業集落排水整備事業特別会計経費 ▲579万円
- ・国営緊急農地再編整備事業費 ▲1072万円

商工費 3億227万円

- ・中小企業活性化事業費 200万円
- ・企業誘致推進事業費 3億円

土木費 ▲5415万円

- ・安全安心な道路づくり事業費 ▲660万円
- ・道路新設改良事業費 ▲1040万円
- ・公共下水道事業特別会計経費 ▲2571万円

消防費 ▲1371万円

- ・通信指令運営経費 ▲462万円
- ・消防団活動経費 ▲572万円

教育費 ▲6741万円

- ・長岡第二小増築・大規模改造事業費 ▲5920万円
- ・公民館施設維持管理事業費 ▲640万円

その他 ▲2110万円

- ・公債費 ▲1904万円
- ・議会費 ▲206万円



平成28年度 当初予算総額

213億5594万円

【前年度比較 ▲3億171万円(▲1.4%)】

町民1人あたりに使われる予算額 63万9686円

※H28.3.31現在 人口3万3385人

○会計別当初予算額の推移

会計名	平成28年度	平成27年度	増減額
一般会計	108億6800万円	111億8300万円	▲3億1500万円
国民健康保険特別会計	50億2823万円	51億7280万円	▲1億4457万円
後期高齢者医療保険特別会計	3億1774万円	3億1023万円	751万円
介護保険特別会計	29億1457万円	28億8084万円	3373万円
農業集落排水事業特別会計	2億7902万円	2億6970万円	932万円
公共下水道事業特別会計	7億1010万円	6億9939万円	1071万円
水道事業会計	12億3346万円	11億3687万円	9659万円
工業用水道事業会計	482万円	482万円	
合 計	213億5594万円	216億5765万円	▲3億171万円

○一般会計予算の主な内容

総務費 17億9269万円



- ・旧駒場小学校舎整備事業費
1億5232万円
- ・防災行政無線施設整備費
1889万円
- ・茨城町ふるさと寄附金関係経費
2924万円

民生費 38億3960万円



- ・自立支援給付事業費
5億6501万円
- ・臨時福祉給付金事業費
1億8322万円
- ・後期高齢者医療制度経費
4億7071万円

衛生費 7億8859万円



- ・健康診査事業費
3871万円
- ・不妊治療費助成事業費
525万円
- ・合併処理浄化槽設置整備事業費
2365万円

農林水産業費・商工費
7億3200万円

- ・経営所得安定対策助成費
3875万円
- ・新規就農者対策事業費
2887万円
- ・中小企業活性化事業費
3301万円

土木費 12億1637万円



- ・安全安心な道路づくり事業費
1億9300万円
- ・道路新設改良事業費
1億5812万円
- ・住宅リフォーム資金助成事業費
400万円

消防費 4億6984万円



- ・消防団活動経費
3230万円
- ・消防ポンプ自動車整備事業費
5868万円
- ・消防施設整備事業費
1879万円

教育費 10億1965万円



- ・教育用コンピュータ関係経費
4690万円
- ・スクールバス運行事業費
1億940万円
- ・放課後子ども教室事業費
588万円

公債費 8億3768万円



- ・地方債償還元金
7億3860万円
- ・地方債償還利子
9908万円

その他 1億7158万円



- ・議会費
1億2851万円
- ・災害復旧費
3302万円



一般質問



川澄 敬子 議員

幼稚園・保育所の3歳未満児受け入れの拡大と利用者負担の軽減について

質問 働くお母さんたちにとって保育所に預けられるかどうかは切実な問題。特に3歳未満児の入園枠をふやすようお願いしたい。また新しい子ども・子育て支援制度が始まり、利用者負担額が2倍、3倍になった方がいる。子育て世代の負担を軽減するために、町独自の負担軽減を図るよう要望する。

答弁 平成27年度において3歳未満児を対象とする小規模保育事業所1施設を認可し、さらに平成28年度に1施設の整備が予定されている。利用者負担額については、所得にに応じた階層区分について国の基準の8階層を10階層とするなど軽減措置を講じている。さらなる利用者負担額の引き下げについては、今後の検討課題とする。

意見 受付窓口では、一人ひとりの状況を丁寧に関き、対応していただ

通学路の防犯灯及び街路灯の設置と管理費等の削減について

質問 特に通学路が暗く、冬の時期の子どもたちが帰るときが心配。地区では防犯灯や街路灯の電気料や修理費用の負担が大変。LED化すれば電気料も安くなり、長持ちするので修理費も少なくなる。県内では多くの自治体で全て市や町の負担で維持管理し、または電気料やLED化への補助を行っている。通学路については、PTA等からの要望を待つのではなく通学路の点検を行い、必要箇所へ町の負担で設置していただきたい。

答弁 防犯灯及び街路灯は各区等からの設置要望に基づき、町が設置している。管理経費の削減についてはLEDへの移行を進めており、新設するものは全てLED化している。今後ともLEDへの移行を促進し、維持管理経費の削減や環境負荷の軽減にも努める。通学路については、計画的な設置を進めており、今後とも各区、小中学校及び教育委員会とも連携調整を図りながら対応する。

意見 防犯灯・街路灯については、まだまだ少ないというのが町民の声。LED化の速度も遅いのではないかと

指定廃棄物について

町の維持管理、LED化への補助等を今後検討していただきたい。

質問 新聞報道では、茨城町の民間施設に8000ベクレル/kgを超える指定廃棄物が226.7トン、県内4番目に多い量が保管されているとのこと。第2回茨城県指定廃棄物一時保管市町村長会議で、指定廃棄物の保管と今後についてどのような結論になったのかを聞きたい。また今後放射線量が下がるとしても町として厳しく監視していただくことを要望する。

答弁 市町村長会議では、指定廃棄物の処理方法について、現状のまま分散保管を続けること、災害対応や住民のさらなる安心を目的とした保管強化、8000ベクレル/kgを超える指定廃棄物等について遮蔽の徹底を必要に応じて行うこと。さらには指定廃棄物が8000ベクレル/kg以下となった場合、協議をして指定解除ができることなどが決定された。また指定解除後は通常の廃棄物として処理することが可能となり、費用は国が負担するとの方針が示された。今後町としては、一時保管者や関係機関とも連携しながら適切に監視し、国との指定解除の協議を行う場合、円滑に協議が整うよう支援していく。

意見 指定廃棄物の現在の管理状況はテント状のもので覆ってあるだけで問題が多い。再度国に対して早く遮断型で管理するよう言っていた

町のごみ対策について

きたい。また放射線量が下がったものについても、町民の安全を守るためにも今後も厳しく監視していただくようお願いしたい。

質問 現在利用されている茨城美野里環境組合の焼却炉が老朽化し、今後のごみ処理について選択が迫られている。まず町としての長期的、根本的な方針を定めるべき。住民の意識改革を図り、ごみの分別を徹底し、ごみ減量化をすすめるべき。また4市町広域ごみ処理施設建設についての住民へのお知らせと意見集約は十分。多くの町民が詳しく知らず、霞台への持ち込みは不便だと不安を募らせている。基本構想の最終案が提案されたので、町独自の住民説明会を開くことを提案する。

答弁 平成26年3月策定の茨城町一般廃棄物処理基本計画では、ごみの再資源化を最優先事項として3Rに取り組んでいる。広域ごみ処理施設計画については、状況に応じて住民説明会を実施するとともに、広報紙及びホームページでの的確な情報提供に努める。

意見 広域ごみ処理施設については、未決定の部分が多すぎる。ごみの減量化をすすめれば、大きなごみ処理施設はいらない。ごみ処理施設のお知らせについては、基本構想の最終案が決まった段階で再度住民に知らせることが必要。中間施設についても、町として強く霞台の議会に申し入れていただきたい。

一般質問



大野 千里 議員

組織機構再編について

質問 昨年末、町長より平成28年4月1日からの組織機構について、見直し案が提示されました。行政組織は、行政事務を効率的にし、職員能力を十分に生かすことが基本だと考えますが、一方で、町民への行政サービスの観点から、そのありようも大変重要な要素だと思います。今回の組織見直しで、町長公室の中に秘書広聴課、企画政策課、町民協働課が新設されることになりました。

この新設3課の具体的な取り組みと教育委員会の旧駒場小学校跡地への移転の狙いについて伺います。

答弁 秘書広聴課については、町民要望の窓口の一本化など、広聴部門の強化を図るとともに、広報部門の充実にも努め、町の魅力を町内外に積極的に発信してまいります。企画政策課については、町総合計画との整合性を図りながら、まち・ひと・しごと創生総合戦略など、町の重要

施策の円滑な推進を図ってまいります。町民協働課については、区長会、地域おこし協力隊、集落支援員や交通安全・防犯対策など地域に密着した事業を一元化し、地域と行政が一体となって、協働のまちづくりを進めてまいりたいと考えています。

教育委員会の旧駒場小跡地移転については、跡地の利活用を図るとともに、学校教育課と生涯学習課の連携を深め、さらに教員の研修や子供達の活動の場に活用してまいります。

地域おこし協力隊について

質問 人口減少の課題に直面してきた今、各自治体の特徴、魅力を打ち出し、定住化の促進が重点施策となってきました。このため、特に子育て世代への直接的な経済支援や若年層の思いを取り入れた地域づくりが求められ、重要になってきたのではないのでしょうか。このような中、地方創生の一環で平成21年度に地域おこし協力隊の制度が創られました。地域おこし協力隊のこれまでの活動状況と成果について伺います。

答弁 町では、平成27年度から5名の地域おこし協力隊員を任用し、都市部出身ならではの柔軟な発想と新たな視点を生かし、町の魅力発信や地域事業の支援など、地域密着型の活動を積極的に行っています。町としても、協力隊が今後も町の認知度向上と地域の活力創造への貢献はも

とより、このまま町民として定住して頂くことを期待しているものです。地域力の維持・強化の活動については、各地域主催の行事等で、企画・運営等の支援を行い、都市・農村交流を要望する行政区の事例では、築地市場の青果物関係者を招き、農産物の生産拡大に向けた意見交換の機会を設けるなど、住民主体の新たな地域づくりに取り組んでいます。また、町主催のイベント等にも積極的に参加し、メロンやしじみなど地元農産物のPRにも努めています。

町への定住に向けての活動としては、野菜栽培、特産品開発、和棉栽培と織物の製作など、自分の将来の可能性にチャレンジする姿も見られるようになってきたところです。

町農業公社について

質問 国内の農業問題は、耕作放棄地の拡大、コメ・野菜などの農産物販売価格の低迷、後継者の不足、輸入飼料の高騰、農業者の高齢化など様々です。私も、これら農業問題について、平成25年12月定例会で、6次産業化の考え方や農産物認証ブランド化の推進、27年3月定例会で、稲WCS事業の推進を提案しました。農業公社には、人材バンク事業や農作業支援事業など、農家に役立つ体制を作って頂きたい。そこで農業公社のこれまでの実績と28年度の事業及び収入確保について伺います。

答弁 本町では、町の基幹産業である農業を下支えし、この難局を何とか乗り越えながら、再び農業の未来を明るくし、希望の持てる成長産業へと発展させることを目指して、昨年7月、JA水戸との共同出資による町農業公社を立ち上げました。当面の6事業をできるだけ早く軌道に乗せながら、本町農業を再生発展に導くために、農業公社をしっかりと活用してまいりたいと考えています。

農地バンク事業は、担い手農家へ27haの農地を集積し、新規就農希望者受け入れ研修事業についても、町外から1組のご夫婦に定住頂き、現在、研修に取り組んでいるところで、人材バンク事業は、現在までに9名の登録があり、今後、斡旋に向けての事前研修を実施します。稲WCS事業は、飼料用稲の取り組みを13.5ha実施し、堆肥散布事業も2.7haの農地へ還元しました。

28年度ですが、農地バンク事業では担い手農家への農地集積、新規就農希望者受け入れ研修事業では新たな研修生の確保、人材バンク事業では登録援農者を農業者へ斡旋し、引き続き援農者の募集を行ってまいります。稲WCS事業は、飼料用稲の作付面積を拡大してまいります。

収入は、機械導入など初期投資の発生から、設立当初5年間は採算性の確保は難しい状況にあるため、町とJA水戸の支援を受け、収入確保に努めていきたいと考えています。

県北中央町村議会議長会議員研修会

去る2月12日、大子町中央公民館にて、「平成27年度県北中央町村議会議長会議員研修会」が開催され、茨城町外4町村の議会議員など89名が参加しました。

研修会では、末宗徹郎（内閣官房内閣審議官）氏が講師に招かれ、「地方創生の最近の動向」と題した講義をいただきました。地方創生の必要性や地方版総合戦略の策定・実行についてなど、今後の政策のあり方について、大いに参考となる研修となりました。その後、参加者による意見交換が行われ、有意義な研修会となりました。



町村議会議員自治研究会

去る2月19日、茨城県市町村会館にて、「平成27年度町村議会議員自治研究会」が開催され、県内町村議会議員など121名が参加しました。

研究会では、2名の講師が招かれ、楠田幹人（茨城県副知事）氏から「県政の当面の課題について」、田代洋一（大妻女子大学教授）氏から「農政を取り巻く情勢と今後の展望」について、それぞれ講演をいただきました。また、今後の自治体のあり方などについて、活発な意見交換が行われました。



～議会傍聴にお越しく下さい～

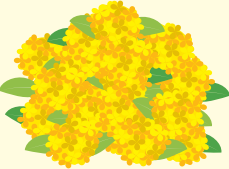
本会議は、町の議会活動を知る最も身近な方法ですので、ぜひ、議会傍聴にお越しく下さい。
傍聴にあたっては、傍聴を希望する当日に受付（役場3階議会事務局）にて傍聴券を受け取り、傍聴者入口より議場にお入りください。

傍聴者席は、先着順にて定員45名までとなっております。なお、定員を超えた場合は、庁舎1階ロビーに設置してありますテレビでも議会中継をご覧いただけます。

議会傍聴等についてのお問い合わせ
茨城町役場 議会事務局
電話 029-292-1111（代表）
029-240-7193（直通）

平成28年第2回定例会 会期日程（案）

期	月/日	曜	時刻	種 別	審 議 等 の 内 容
1	6/9	木	10時	全員協議会	
				本 会 議	議案一括上程、提案理由説明
2	6/10	金		休 会	議事調査
3	6/11	土		休 会	議事調査
4	6/12	日		休 会	議事調査
5	6/13	月	10時	本 会 議	会派代表・一般質問、議案等の質疑、委員会付託
				委 員 会	付託案件の審査（常任委員会）
6	6/14	火	10時	委 員 会	付託案件の審査（常任委員会）
7	6/15	水	10時	委 員 会	付託案件の審査（常任委員会）
8	6/16	木	10時	議会運営委員会	
				全員協議会	
				本 会 議	付託案件の報告、質疑、討論、採決

	委 副 委	広 報 委 員 会	3 月 定 例 会 合 計 女 男 63 46 17 名 名 名	傍 聴 者 数 3 月 定 例 会 14 7 3 日 日 日 全 全 全 員 員 員 出 出 出 席 席 席	議 員 出 席 状 況 3 月 定 例 会 14 7 3 日 日 日 全 全 全 員 員 員 出 出 出 席 席 席
	員 員 員				
	長 長 長				
	山 西 正 樹				
川 澄 敬 子					
鳥 田 祐 一					
石 川 裕 一					
入 野 川 祐 一					
亀 山 勝 男					